

課 題 名	高密路網の策定法および開設効果		
開 発 期 間	開始年度 4 5 年度 調査年度 4 6 年度 終了見込年度 4 9 年度		
開 発 担 当 者	熊本署 事業課長 緒方敬計（斉藤勝行）		
	宮崎 " 中山鹿八（青木茂幸）		
所 属 氏 名	小林 " 中園伊三郎		
経 費			
開 発 目 的			
1. 地形等自然条件に即した路網の密度と配置のあり方の解明			
2. 国土保全との関連を考慮し低コストで施行する技術の開発			
3. 高密路網を前提と機械化、薬剤化を中心とした施業体系の確立			
4. 開設効果の解明			
開 発 計 画			
1. 対象団地、路網全体計画等			
署 名	団 地	路網延長	路網密度
熊 本	吉無田製品生産団地	2 3,9 0 0 ^m	8 9 ^m
宮 崎	育井岳 "	3 0,4 0 0	8 5
小 林	巢の浦 "	4 8,1 5 5	1 0 2
2. 開 設 効 果			
(1) 開設効果の調査			
(2) 低コスト施工法			
(3) 支障木処理法			
営林局における開発結果の評価および普及計画の概要		路網開設にあたって、中急斜の地形については、林地ので試みているが、1 ^m 1 6 4 円となっており、法面に種	

実 施 経 過

1. 4 6 年度開設延長

署 名	開設延長	経 費	m 当単価
熊 本	4,1 7 9 m	9,6 9 1 千円	2,3 1 9 円
宮 崎	5,3 1 0	7,8 1 2	1,4 8 1
小 林	4,9 1 1	7,8 4 9	1,5 9 8
計	1 4,4 0 0	2 5,3 5 2	1,7 6 1

※ 熊本署は 4 5 年度作設路網の砂利敷込、金網敷経費 ~~4,0 4 1~~ ^{6,0 6 1} 千円

2. 施 行 法

熊本署 全面火山灰土壌地帯で路面上は、金網敷込及砂利敷込実施
 小林署 全面火山灰土壌で路面工はシラス敷込ならびに敷砂利実施(購入)
 宮崎署 砂岩地帯であり、路面工は現場採取の砂利を使用

開 発 結 果

密度 署	4 5 年 度		4 6 年 度	
	延長/ha	密 度	延長/ha	密 度
熊 本	$\frac{2,321}{20,550} m$ 3 0 2 ^{ha}	24 68 m	$\frac{2,600}{24,720} m$ 3 0 2 ^{ha}	33 81 m
宮 崎	$\frac{2,288}{23,705}$ 4 9 6	14 48	$\frac{2,288}{29,105}$ 4 9 6	25 59
小 林	$\frac{2,460}{570}$ 4 3	15 43	$\frac{2,351}{570}$ 5 7 0	25 51

保全を考慮に入れた、法面緑化工を施す必要がある。植生袋の使用を宮崎署
 子吹付け等低コストの工法を検討の要がある。

昭和 48 年 度

課題番号 1

課 題 名	高密路網の策定法および開設効果			
開 発 期 間	開始年度 45 年度 調査年度 48 年度		終了(見込)年度 49 年度	
開発担当者 所 属 氏 名	所 属	職 名	氏 名	
	熊 本 署	事 業 課 長	緒 方 敬 計	
	宮 崎 署	〃	中 山 聖 八	
小 林 署	〃	甲 斐 齊		
経 費				
開 発 目 的				
適正な路網密度と合理的な路網配置を解明し国土保全に配慮した低コストの作設技術の開発を行ない各作業工程の連けいにおける開設効果を究明し高密路網を基盤とした施業体系の確立をはかる。				
開 発 計 画				
対次閉地路網作設全体計画				
署 名	閉 地 名	路 網 延 長	路 網 密 度	
熊 本	吉 無 田	23,900 m	89 m	
宮 崎	青 井 岳	30,400	85	
小 林	黒 之 浦	48,155	102	
営林局における開発結果の評価および普及計画の概要	伐採前1年以上の先行路体作設を実施して、拵土に伴う敷砂利の節減をはかる。			

技 術 開 発 報 告 書

熊本営林局

実 施 経 過									
昭和48年度開設延長									
署 名 種 別	開設延長	経 費	単 価	備 考					
熊 本	2,381 m	11,933,921 円	4,160 円						
宮 崎	1,500	5,791	3,860						
小 林	2,924	12,398	4,240						
計									
865 敷込									
開 発 結 果									
路 網 密 度									
署 名	対 象 面 積	45 年度		46 年度		47 年度		48 年度	
		延長	密度	延長	密度	延長	密度	延長	密度
熊 本	302 ha	7,321 m	24 m	11,500 m	38 m	17,760 m	59 m	20,141 m	67 m
宮 崎	496	6,958	14	12,268	25	15,168	31	16,668	34
小 林	570	8,655	15	14,252	25	18,646	33	21,570	38
浮土砂の安定と法面の緑化を促し土砂流失を防止するとともに、自然転圧によ									

課題番号 10 /

昭和48年度 技術開発報告書

熊本官林局

課題名	高密度路網の策定法および開設効果			実施地	経	過		
開発期間	開始年度 43年度 調査年度 48年度 終了(見込)年度 59年度			省	略(開発結果に合)			
開発担当者 所属氏名	所 属	職 名	氏 名					
	宮崎県林署	署長	永野 司					
経 費	十円							
開 発 目 的								
1. 地形等自然条件に即して路網密度と配置のあり方の説明。 2. 国土保全との関連を考慮し、低コストで施行する技術の開発。 3. 高密度路網を前提とし、機械化薬剤化を中心とした施業体系の樹立。 4. 開設効果の説明。								
開 発 計 画								
本署が昭和43年度より実行している高密度路網の計画は、当面製材生産用地である 青井山地に2.5のHAを対象に3000m程度の開設を行ない、将来既設路網と合せ、約 50HAを目標にしているが、今後製材生産事業の作業利便の改善に伴い、路網 開設については消極的である。								
開 発 結 果 の 詳 細 および普及計画の概要				開 発 結 果 昭和43年度より昭和48年度までの開設数量15,049mと比、製材事業主体 に開設され、事業終了後は、造林費支辨のI級歩道とする。 各年度毎の路網開設数量は下記の通り。				
				年 度	延設 記	支出金額	単価	備考
				昭和43年度	1,270m	1,796,769円	1,415円	
				44	400	407,481	1,019	
				45	3,669	5,545,835		
				46	5,310	8,815,632		
				47	2,900	9,101,415		
				48	1,500	5,790,763		
				計	15,049	21,457,885		

課 題 名	高密路網の策定法および開設効果			
開 発 期 間	開始年度 45 年度 調査年度 49 年度 終了(見込)年度 49 年度			
開 発 担 当 者 所 属 氏 名	所 属	職 名	氏 名	
	熊 本 署	事 業 課 長	蚌 原 仁 平	
	宮 崎 署		甲 斐 憲 一	
	小 林 署		甲 斐 齊	
経 費				
開 発 目 的				
適正な路網密度と、合理的な配置を解明し、国土保全に配慮した、低コストの作設技術を開発し、各作業工程の連けいによる開発効果を究明し、高密路網を基盤とした施業体系の確立をはかる。				
開 発 計 画				
対象団地路網作設全体計画				
署 名	団 地 名	路網延長	路網密度	備 考
熊 本	吉 無 田	2 3,9 0 0 ^m	8 9 ^m	
宮 崎	青 井 岳	3 0,4 0 0	8 5	
小 林	果 之 浦	4 8,1 5 5	1 0 2	
営林局における開発結果の評価および普及計画の概要	50年度において、路網密度別の機械集材距離及び経費比較、造法、金網工法等)の手順書を作製する予定である。なお、近年急速なので、事業化には新規に試験地設定を検討する要がある			

技術開発報告書

熊本營林局

実 施 経 過												
昭和49年度開設延長												
署 別	種 別	開 設 延 長		経 費		単 価		備		考		
		延	密度	延	密度	延	密度	延	密度			
熊 本		2,506		7,707		3,075						
宮 崎		—		—		—						
小 林		3,330		1,707		513						
計		5,836		9,414								

開 発 結 果												
年度別路網延長及び密度												
署 別	対 象	45 年 度		46 年 度		47 年 度		48 年 度		49 年 度		
	面 積	延 長	密度	延 長	密度	延 長	密度	延 長	密度	延 長	密度	
熊 本	302	7.321	24	11.500	38	17.760	59	20.141	67	22.647	75	
宮 崎	496	6.958	14	12.268	25	15.168	31	16.668	34	16.668	34	
小 林	570	8.655	15	14.252	25	18.646	33	21.570	38	24.900	44	

目標達成率

熊本署 84% 宮崎署 39% 小林署 43%

林事業，林野管理に及ぼす有利性等を取まとめ，さらに開発された路面工法（シラス工）にたかまつてきた自然保護の要請に対応するため，「作業道取扱要領」が定められた。